

平成26年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法人用】むつ小川原原燃興産株式会社

1 法人の概要

26.7.22 現在

法人名	むつ小川原原燃興産株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課
代表者職氏名	代表取締役社長 阿部 耕造	設立年月日	昭和62年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1番87 0175-72-3666 0175-72-3561	ホームページ アドレス	http://www.mogk.co.jp/
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	10,000 千円	2,500 千円	25.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本原燃株式会社	5,000	50.0	6		
2 青森県	2,500	25.0	7		
3 六ヶ所村	2,500	25.0	8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

青森県・六ヶ所村及び原燃二社が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画ならびに地元雇用を積極的に推進することとしている。
これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事の開始さらには、操業開始により新たに発足する付帯業務について、総合的な管理業務を実施することを通じ、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的に、青森県、六ヶ所村及び原燃二社が協力して当社を設立するに至ったものである。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 受託業務	2,941,750	2,811,723	2,438,707	原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理の補助業務等
	全体事業に占める割合 71.30	72.13	71.84	
事業2 物品の調達・納入業務	1,133,167	958,400	769,995	化学薬品、放射線管理用品、事務用品、消耗品等の販売及び斡旋業務
	全体事業に占める割合 27.47	24.59	22.68	
事業3 不動産貸付業務	16,468	90,042	150,101	不動産の賃貸に関する業務
	全体事業に占める割合 0.40	2.31	4.42	
その他の事業	34,227	37,915	35,919	損害保険代理業務及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業等
	全体事業に占める割合 0.83	0.97	1.06	
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	4,125,612	3,898,080	3,394,722	

2 経営理念・経営目標

経営理念

経営方針

1. 安全確保の最優先
2. 業務品質の向上（お客様視点の徹底）
3. 経営基盤の強化
4. 地域活性化への貢献
5. 人材の育成

経営目標

- ・トラブル・不適合の未然防止（労災ゼロ・不適合ゼロ）
- ・リスクマネジメント体制の確立（規程等の整備・リスクの洗い出し及び対応計画の策定）
- ・社員の技術力と力量の向上（資格取得の推進、計画的な教育・訓練の実施等）
- ・地元協力会社との積極的なコミュニケーションによる良好な関係づくり
- ・受託業務の見直し

3 代表者から県民の皆さまへ

当社は、これまで原子燃料サイクル事業に伴う付帯業務の総合管理に当たる事業者として幅広く事業を展開してきましたが、今後は、経営資源の重点化を進め、基幹業務の明確化により、ユーティリティ設備の運転管理、保守点検、事務所棟等の日常設備点検や簡易補修業務、清掃業務、寮・食堂の管理運営業務、物品の調達・納入業務等、原子燃料サイクル事業の円滑な進展を裏方から支える業務を担う会社として、地元企業への発注等を通じて地域振興に寄与していくこととします。

こうした企業理念のもと

- (1) お客様から信頼される会社
 - (2) 地域に貢献する会社
 - (3) 経営基盤がしっかりした会社
- を目指していくものとします。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	1	1	1	1	1			
	非常勤役員	4		4		4		欠員1名を7月22日開催の臨時株主総会で選任	
	計	5	1	5	1	5	1		
職員	常勤職員	129		128		113	▲ 15	業務移管による移籍者7名、定年退職3名ほか	
	非常勤職員	4	1	7	1	8	1	1	
	臨時職員	74	1	73	1	67	1	▲ 6 契約社員の削減	
	計	207	2	208	2	188	2	▲ 20	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数		
	20	33	40	20	1	40	11		
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		4,484				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
						平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	売上総利益	322,426	323,756	302,747	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	27.38	26.80	28.21
	営業利益	115,190	126,537	117,552		総資産経常利益率	経常利益/資産計	3.85	4.12	3.55
	経常利益	84,923	102,852	91,187		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	0.00	0.00
	当期純利益	41,368	64,590	56,028	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	192.04	161.19	136.63
	利益剰余金	594,595	659,185	715,214		売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.00	2.56	2.60
	借入金残高	523,626	978,718	907,306	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.89	4.90	5.27
県費等受入状況	補助金※ア					人件費比率	人件費/売上高	21.23	22.50	25.25
	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	107.71	117.76	123.81
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	23.71	39.20	35.30
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析[法人コメント]				
	負担金 ※ウ				平成25年度は、受託業務の一部見直しにより売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、営業利益及び当期純利益ともに平成24年度には及ばないものの、平成23年度よりは増加した。					
	交付金 ※エ				当社を取り巻く事業環境には引き続き厳しいものがあるので、今後共、経費節減等に努め、財務体質の健全性を維持していくこととしている。					
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
	該当事項なし	

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	17	17	100.00
組織運営の健全性	40	34	85.00
経営の効率性	25	21	84.00
財務状況の健全性	22	17	77.27
合計	120	105	87.50

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	今後共、原子燃料サイクル事業の確実な推進を図り、地元参画の積極的な推進や安定的雇用機会の創出、並びに地域産業興しに寄与していく。	◎	これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。
計画性	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、厳しい経営環境の中で当社が今後とも成長を図っていくため、平成26年3月に中期的な経営ビジョンである「経営の方向性」を策定し、安定した経営基盤の下で、原子燃料サイクル事業及び地域振興に貢献していくこととしている。	◎	原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。
組織運営の健全性	「人材の育成」を経営方針の1つとして掲げて、人材の育成には物心両面にわたって特別に力を入れている。 スキルアップのための研修費用等は全て会社で負担している。	◎	引き続き、コンプライアンス、情報公開等の健全な組織運営への取り組みを進めるとともに、今後の事業展開も見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発を進めてほしい。
経営の効率性	持続的・安定的に法人運営を行うために、適正な人件費水準の確保はもちろんのこと、経費削減にも鋭意努めている。	◎	厳しい経営環境の中、全体的な売り上げは減少傾向にあるものの、同社の経費削減等の取組が功を奏し、販売管理費及び人件費は、3か年減少傾向にある。効率的な経営に向けた取組は今後も継続していく方針とのことであり、更なる効率化を期待したい。
財務状況の健全性	「経営基盤の強化」を経営方針の一つに掲げ、創立以来、健全な財務体質を継続しており、今後もこの方針を堅持していく。	◎	現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の金額の利益剰余金を留保している状況にある。更には、減価償却費や退職手当引当金も毎期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
売上高	4,240,802	4,024,617	3,512,274	87.27
売上原価	3,918,376	3,700,861	3,209,527	86.72
うち人件費	770,857	780,876	756,399	96.87
うち減価償却費	22,525	19,180	18,917	98.63
売上総利益	322,426	323,756	302,747	93.51
販売費及び一般管理費	207,236	197,219	185,195	93.90
うち人件費	129,332	124,725	130,434	104.58
うち減価償却費	20,782	19,218	15,956	83.03
営業利益	115,190	126,537	117,552	92.90
営業外収益	6,463	13,022	9,368	71.94
営業外費用	36,730	36,707	35,733	97.35
経常利益	84,923	102,852	91,187	88.66
特別利益				
特別損失				
税引前当期純利益	84,923	102,852	91,187	88.66
法人税等	34,576	49,114	45,605	92.86
法人税等調整額	8,979	▲ 10,852	▲ 10,446	96.26
当期純利益	41,368	64,590	56,028	86.74

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
流動資産	960,031	843,988	959,834	113.73
固定資産	1,248,284	1,652,828	1,610,725	97.45
(うち有形固定資産)	1,100,134	705,327	667,725	94.67
(うち無形固定資産)	5,183	7,716	5,767	74.74
(うち投資その他の資産)	142,967	939,785	937,233	99.73
資産合計	2,208,315	2,496,816	2,570,559	102.95
流動負債	891,347	716,686	775,258	108.17
(うち1年以内に返済予定の長期借入金)	45,396	77,916	70,052	89.91
固定負債	712,373	1,110,945	1,070,087	96.32
(うち長期借入金)	478,230	900,802	837,254	92.95
負債合計	1,603,720	1,827,631	1,845,345	100.97
(うち有利子負債の額)	523,626	978,718	907,306	92.70
純資産の部				
資本金・基本財産	10,000	10,000	10,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	594,595	659,185	715,214	108.50
その他				
純資産合計	604,595	669,185	725,214	108.37
負債及び純資産合計	2,208,315	2,496,816	2,570,559	102.95

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
前年度末 借入金残高	県			
	金融機関	203,022	523,626	978,718
	その他			
	計	203,022	523,626	978,718
当該年度 借入額(新規)	県			
	金融機関	360,000	520,000	
	その他			
当該年度 元金償還額	県			
	金融機関	39,396	64,908	71,412
	その他			
	計	39,396	64,908	71,412
当該年度 借入金残高	県			
	金融機関	523,626	978,718	907,306
	その他			
	計	523,626	978,718	907,306

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			